

KINKIDAIGAKU HŌGAKU

KINDAI UNIVERSITY LAW REVIEW

November 2019

Vol. 67

No. 1・2

Contents Articles

Zum Verbot von Verkehr des Beschuldigte
in der U-Haft mit seinen Familien
.....Takayasu Tsugane and Norio Tsujimoto (1)

Present and Future of Criminal Justice Response
to Environmental Crimes in China
.....He Qun and Masaaki Yamamoto (17)

La décision n° 2018-717/718 QPC relative au délit de solidarité et ses sens:
l'immunité pénale au délit d'aide au séjour irrégulier d'étranger,
l'effet au droit social et le rôle de l'avocat aux conseils
.....Tadanori Oku (39)

Judicial Research

State of West Virginia ex rel. Workman v. Carmichael,
819 S.E.2d 251 (W.Va.2018).....Takatsugu Tsuchiya (67)

Taxation on the income received by an inventor.....Hiroyuki Nakano (105)

Translation

La traduction japonaise de la décision n° 2018-717/718 QPC relative
au délit de solidarité ainsi que des lois concernées
et de la décision concernée.....Tadanori Oku (133)

Guidelines for Manuscript Submission to Kindai University Law Review

THE LAW SOCIETY
OF
KINDAI UNIVERSITY



近畿大学

OSAKA JAPAN

ISSN 0916-4537

近畿大学 法学

第67巻 第1・2号

論 説

被告人の家族等との接見交通権とその制限
.....津金貴康=辻本典央 (1)

中国における環境刑法の現在と将来
.....何 群=山本雅昭 (17)

フランスにおける友愛原理に基づく連帯罪違憲判決とその意義
——不法滞在幫助罪の免責，社会権への影響，法院弁護士の役割——
.....奥 忠 憲 (39)

判 例 研 究

州議会による裁判官弾劾手続と司法審査
State of West Virginia ex rel. Workman v. Carmichael,
819 S.E.2d 251 (W.Va.2018).....土 屋 孝 次 (67)

知的財産権譲渡後の追加収入に係る所得区分
——大阪地裁平成27年12月18日判決——
.....中 野 浩 幸 (105)

翻 訳

フランスにおける友愛原理に基づく連帯罪違憲判決
——関連法規と関連判決も含めて——
.....奥 忠 憲 (133)

記 事

近畿大学法学投稿規程

近畿大学法学会

近畿大学法学

第六十七巻
第一・二号

二〇一九年十一月

近畿大学法学会

(通巻第186号)

記 事

1. 2018年度編集委員会事業報告

(1) 「近畿大学法学」の発行

- ・第66巻第1・2号（2018年11月）
- ・第66巻第3・4号「永井博史教授追悼号」（2019年3月）

(2) 学術講演会の開催（所属・職位は講演当時のもの）

- ・春期学術講演会（2018年5月21日）
“Values in the Remaking of the American Carceral State”
邦題「拘禁大国アメリカを改造する際の諸価値」
講師：Jonathan Simon（カリフォルニア大学バークレー校ロースクール教授、同ロースクール「法と社会研究センター」センター長）
平山真理（白鷗大学法学部教授）
- ・秋期学術講演会（2018年12月4日）
「メディアは権力か—雑食記者の思うこと—」
講師：加戸靖史（朝日新聞大阪本社社会部・堺支局長）

(3) 学生懸賞論文の審査結果（所属・学年は受賞当時のもの）

〈優秀賞〉

- ・「応用美術の著作物該当性に関する判断基準について」
赤星春菜（法律学科4年）

〈佳作〉

- ・「加害者家族の現状と支援のあり方」
金英美（法律学科4年）
- ・「保守主義の概念構造とその本質—保守主義観の比較検討による
解明の試み」
荒木遼平（通信教育部・法律学科4年）
- ・「日本における死刑制度の諸問題と今後の課題—死刑制度の密行
主義と世論に着眼して—」
石橋健吾（法律学科1年）

2. 法学部人事について

2018年度をもって次の2名の方が定年により退職された。研究・教育に関する長年にわたる多大な貢献に法学部教職員一同、心より感謝申し上げます。

- ・倉田繁准教授（民法）
- ・野間和則講師（中国語）

なお、2018年7月に、永井博史教授（民事訴訟法）が逝去された（本誌第66巻第1・2号「記事」中の「2. 【訃報】永井博史教授・大学院法学研究科長」を参照されたい）。

近畿大学法学投稿規程

- 第1条 近畿大学法学は、近畿大学法学部および法学研究科における研究または教育の成果を発表する研究紀要である。
- 第2条 近畿大学法学は年4回発行する。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。
- 第3条 投稿原稿は、未発表のものに限る。ただし、口頭発表の原稿は、この限りでない。
- 第4条 投稿原稿の種別は、論説、研究ノート、判例研究・事例研究、翻訳、書評、資料およびその他編集委員会が適当と認めたものとする。
- 第5条 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定する。
- 第6条 近畿大学法学に投稿できる者は、以下の各号に掲げる者とする。
- 1 本学法学部または本学大学院法学研究科の授業を担当する教員。
 - 2 本学大学院法学研究科博士後期課程に在籍する者。ただし、指導教員の推薦および全体会議の承認を必要とする。
 - 3 編集委員会が妥当であると判断し、全体会議で承認された者。
- 第7条 近畿大学法学に掲載される原稿の著作権は、著作者に帰属する。ただし、著作者は、当該原稿に係る複製権、公衆送信権および譲渡権の許諾を近畿大学法学会に与えるものとする。また、著作者は、近畿大学法学会が当該原稿の電子化・公開を委託する機関に対して、公衆送信権および複製権の許諾を与えるものとする。
- 第8条 近畿大学法学の編集は、編集委員会が担当する。編集に関わる事項については、上記投稿規程を踏まえ、編集委員会が別に定める。

附則 本規程は、2015年4月1日から施行する。

投稿・編集に関する問い合わせ先：editor@jus.kindai.ac.jp（編集委員会宛て）

第66巻 第1・2号(通巻第184号) 目次

論 説

不動産所得の範囲に関する若干の考察
—名古屋地裁平成17年3月3日判決等を題材として—
……………中野浩幸

Die europäische Integration und deren Einfluss auf die
Strafrechtspflege innerhalb der Europäischen Union
…………… Helmut Satzger

翻 訳

ヘルムート・ザッツガー
ヨーロッパ統合と欧州連合内の刑事司法に対するその影響
…………… 加藤克佳=辻本典央〔訳〕

記 事

第66巻 第3・4号(通巻第185号) 目次

論 説

条件付起訴猶予制度の導入に向けた法的問題点の検討—序論—
……………辻本典央

商標に対する名板貸規定の類推適用
—商標法, 不正競争防止法, 商法, 会社法の交錯領域—
……………諏訪野大

保険金受取人変更の意思表示
—かかる行為の性質と保険契約者の意思能力—
……………野口夕子

「大阪維新の会」と議会運営
—分割政府比較の観点から—……………辻 陽

消滅時効法における事実上の障害
—起算点論と完成猶予論—……………福田健太郎

国際裁判における科学的事実認定
—科学的知見の可変性と予防原則の関係を中心に—
……………西谷 斉

[Cheat on NP] の概念研究
—認知言語学的アプローチ—……………森山智浩

日本再軍備の起源：
米国政府内における検討の開始と頓挫, 1946年~1949年
……………吉田真吾

ドイツ普通法における条件付命令訴訟
—督促手続の前身として視点から—……………小池和彦

法人の代表者の地位に関する紛争と当事者適格
……………河村好彦

随 想

永井先生への感謝 ……………土屋孝次
永井先生の思い出 ……………大濱しのぶ
永井博史先生の突然のご逝去を悼む……………越山和広
遠くて近い存在 ……………中路喜之

執筆者紹介(掲載順)

津金貴康(弁護士(和歌山県弁護士会))
辻本典央(法学部法律学科教授)
何 群(福州大学(中華人民共和国)法学院副教授)
山本雅昭(近畿大学大学院法務研究科教授)
奥 忠 憲(近畿大学通信教育部非常勤講師,
京都大学大学院法学研究科特定助教)
土屋孝次(法学部法律学科教授)
中野浩幸(法学部法律学科教授)

編集委員

委員長 諏訪野 大
委員 神田 宏
委員 田中美穂
委員 Shawn Huizenga
委員 西谷 斉
委員 福田 健太郎

2019年11月20日 印刷

2019年11月30日 発行

編集人 近畿大学法学会

印刷所 近畿大学 管理部用度課
(出版印刷)

近畿大学法学部内
発行所 近畿大学法学会
東大阪市小若江3丁目4-1
電話(06)4307-3041
郵便番号 577-8502